**第１号様式（第７条関係）**

**別記**

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

住　　所

申請者　　氏　　名

生年月日

令和　年度高知県外商支援事業費補助金

交付申請書

　令和　年度高知県外商支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、令和　年度高知県外商支援事業費補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

２　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費 　　　　　　　　　円（税込み）

（２）補助対象経費 　　　　　　　　　円（税抜き）

（３）補助金交付申請額 　　　　　　　　　円（税抜き）

３　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別添「事業計画書」のとおり

４　事業実施期間

　　補助金の交付の決定の日から令和　　年　　月　　日まで

５　添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業区分 | 添付書類 |
| □ | 第４条第２号アからカまでに掲げる事業 | （１）事業計画書（第１号様式別添１） | その他添付書類は次ページのとおり |
| □ | 第４条第２号キに掲げる事業 | （１）事業計画書（第１号様式別添２） |

該当する事業区分にチェック🗹を入れてください。

|  |
| --- |
| その他添付書類 |
| （２）誓約書兼同意書（第２号様式）（３）会社パンフレット（４）定款又は登記事項証明書（５）直近２期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）（６）国税の滞納がない旨を証する納税証明書（原本）（７）都道府県税の滞納がない旨を証する納税証明書又は県税完納情報の提供にかかる同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）　　※１：高知県「県税完納情報提供事務処理要領」における第４号様式　　※２：法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等　　　（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出しないでください。）健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。（８）補助金の支払口座（自由様式）（９）積算根拠資料（見積書等）（10）（１）から（９）までに掲げる書類のほか、知事が必要があると認める書類 |

**第１号様式別添１**

事業計画書

１　申請者の概要等

|  |
| --- |
| （１）申請者の概要 |
|  |

|  |
| --- |
| 企業名（団体名）： |
| 代表者の役職及び氏名： |
| 住　所：（〒　　　－　　　） |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所住　所：（〒　　　－　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職、氏名及び電話番号：　　　　　　　　 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金（出資金） | 千円 | 設立日 | 年　　月　　日 |
| 従業員数 | 人（　年　月　日時点） | 従業員数の内訳 | 正社員　　　　　人 |
| パート　　　　　人 |
| （役員　　　　　人） |
| 主たる業種（日本標準産業分類、小分類）： |
| 主要取扱い商品名及び事業者名※5事業者以上の商品名を記入してください。①②③④⑤ |

 |  |
| （２）経営状況表　※貴社の会計年度に基づく直近２期分の実績を記入してください。 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　年度（　年　月決算） | 　年度（　年　月決算） |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 　　千円 | 千円 |
| 当期利益 | 千円 | 千円 |

 |  |
|  |  |  |

２　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 事業区分 | 内容 | 実施場所 | 期間 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

３　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）取組内容の説明　※御社のこれまでの取組、現在の課題、課題解決の方向性と目標、補助金を活用する理由を踏まえて記入してください。（２）市場分析（市場ニーズ、競合他社、市場規模等）※市場のニーズ、競合他社、市場規模等を踏まえて記入してください。（３）次年度以降の取組方針※本年度の取組をどのように次年度以降に繋げるか、補助金を要さない事業構築を念頭に記入してください。（４）事業目標※会社全体の目標と、地域商社部門の目標を分けて記入してください。切り分け出来ない場合は会社全体の目標のみ記入してください。※売上高で年率３%の伸び率が見込まれることが必要です。※貴社の会計年度ではなく、４月～翌年３月を年度として算出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |

【説明】 |

（注）１　項目内容が記載されている計画書であれば様式は問いません。

　　　２　必要に応じて図表等を用い具体的に記入してください。

４　経費明細表

|  |  |
| --- | --- |
| （事業者名：　　　　　　　　） | 　 |
| 事業区分 | 費目 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（A.税込み） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）１　別表第１に定める事業区分、費目に応じて記入してください。また事業区分ごとに小計を記入してください。

　　 ２　「積算基礎」は、「補助事業に要する経費（税込み）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。

５　資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |  | ＜補助金相当額の手当方法＞ |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |  | 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金（税込み） | 　 |  |  | 自己資金 |  |  |
| 補助金（税抜き） |  |  |  | 借　入　金 |  |  |
| 借入金（税込み） |  |  |  | そ　の　他 |  |  |
| その他（税込み） |  |  |  | 合　計　額 |  |  |
| 合計額（税込み） |  |  |  |  |  |  |

（注）補助金の支払は、原則として事業終了後の精算払となりますので、事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

備考

〈第１号様式の記載に当たっての留意点〉

１　「経費明細表」の「事業区分」「費目」は別表第１の分類に合わせて記入してください。

２　「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは、消費税を加算した金額を記入してください。

３　「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税を差し引いた金額を記入してください。

４　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額であり、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じて得た額とします。

５　補助対象経費の発注予定先を「積算基礎」欄に記入してください。

６　その他計上した補助対象経費については、交付申請時に経費の内容及び信ぴょう性を確認することができる書類（見積書、カタログ、仕様書等）を整備してください。

**第１号様式別添２**

事業計画書

１　申請者の概要等

|  |
| --- |
| （１）申請者の概要 |
|  |

|  |
| --- |
| 企業名（団体名）： |
| 代表者の役職及び氏名： |
| 住　所：（〒　　　－　　　） |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所住　所：（〒　　　－　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職、氏名及び電話番号：　　　　　　　　 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金（出資金） | 千円 | 設立日 | 年　　月　　日 |
| 従業員数 | 人（　年　月　日時点） | 従業員数の内訳 | 正社員　　　　　人 |
| パート　　　　　人 |
| （役員　　　　　人） |
| 主たる業種（日本標準産業分類、小分類）： |
| 主要取り扱い商品名及び事業者名※5事業者以上の商品名を記入してください。①②③④⑤ |

 |  |
| （２）経営状況表　※貴社の会計年度に基づく直近２期分の実績を記入してください。 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　年度（　年　月決算） | 　年度（　年　月決算） |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 　　千円 | 千円 |
| 当期利益 | 千円 | 千円 |

 |  |
|  |  |  |

２　事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| （１）現状及び課題 |  |
|  |
| （２）事業目的及び目指す成果 |  |
|  |
| （３）事業目標 |  |
| ※会社全体の目標と、地域商社部門の目標を分けて記入してください。切り分け出来ない場合は会社全体の目標のみ記入してください。※売上高で年率３%の伸び率が見込まれることが必要です。※貴社の会計年度ではなく、４月～翌年３月を年度として算出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |

【説明】 |
| （４）事業の内容 |  |
|  |

３　補助事業に関する経費

店舗の整備に要する経費のうち、

①　県産品のＰＲに不可欠な設備購入等に係る経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事内容 | 工事実施期間 | 事業に要する経費(円) | 補助対象経費 (円) | 補助申請金額(円)10/10以内 |
|  | 令和　年 月～令和 年　月 |  |  |  |

②　①以外に係る経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事内容 | 工事実施期間 | 事業に要する経費(円) | 補助対象経費 (円) | 補助申請金額(円)１/２以内 |
|  | 令和　年 月～令和 年　月 |  |  |  |

４　資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |  | ＜補助金相当額の手当方法＞ |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |  | 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金（税込み） | 　 |  |  | 自己資金 |  |  |
| 補助金（税抜き） |  |  |  | 借　入　金 |  |  |
| 借入金（税込み） |  |  |  | そ　の　他 |  |  |
| その他（税込み） |  |  |  | 合　計　額 |  |  |
| 合計額（税込み） |  |  |  |  |  |  |

（注）補助金の支払は、原則として事業終了後の精算払となりますので、事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

（添付書類）

１　補助事業者が店舗開設に当たって締結した店舗施設使用承諾書（又はそれに類する書類）の写し、工事区分表及び補助事業における経費の積算基礎に関する資料

**第２号様式（第７条関係）**

誓約書兼同意書

私は、高知県外商支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

（代表者・職）氏名（自署）

**第３号様式（第12条関係）**

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

住　　所

申請者　　氏　　名

生年月日

令和　年度高知県外商支援事業費補助金

交付変更（中止）等承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　高知地産第　　号で交付の決定がありました令和　年度高知県外商支援事業費補助金について、下記のとおり変更（中止）等をしたいので、令和　年度高知県外商支援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により申請します。

記

　１　変更等承認申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当初申請額 | 変更申請額 | 差引き額 |
| 　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　円 |

　２　変更（中止）等の理由及びその内容

　　１　第１号様式別添１又は２を添えてください。

（注）

　　２　変更前の内容及び額を、第１号様式別添１の４経費明細表の上段又は第１号様式別添２の３補助事業に関する経費の上段に括弧書きしてください。

**第４号様式（第13条関係）**

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

名称

代表者職・氏名

令和　年度高知県外商支援事業費補助金

概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　高知地産第　　号で交付の決定がありました令和　年度高知県外商支援事業費補助金について、令和　年度高知県外商支援事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により概算払を請求します。

記

１　概算払請求事由

２　概算払請求額

補助金交付決定額　　　　　　　　　　円

既交付額　　　　　　　　　　　　　　円

今回請求額　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　　　概算払の必要があると認められる資料等

**第５号様式（第14条関係）**

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：令和　年度高知県外商支援事業費補助金

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 取得金額（税抜）A | 取得年月日 | 設置場所 | 県補助金額B | 圧縮後金額C=A-B | 減価償却年数 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

（注）１　数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　２　取得金額は、税抜で記入してください。

　　　３　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記入してください。

４　減価償却年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間のことをいいます。記入に当たっては、税理士又は税務署に確認することとし、確認先を「備考」欄に記入してください。

**第６号様式（第15条関係）**

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

住　　所

申請者　　氏　　名

生年月日

令和　年度高知県外商支援事業費補助金

事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　高知地産第　　号で交付の決定がありました令和　年度高知県外商支援事業費補助金について、下記のとおり事業を実施しましたので、令和　年度高知県外商支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により報告します。

記

１　補助金事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円（税込み）

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（４）概算払を受けた額　　　　　　　　　　　円

２　事業の実施期間

　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　事業の成果

４　添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業区分 | 添付書類 |
| □ | 第４条第２号アからカまでに掲げる事業 | 実績報告書（別紙１）事業報告書（別紙２） | 取得財産等管理台帳の写し（第５号様式）収支決算書（別紙４）支出関係証拠書類（契約書、請求書、領収書等）その他知事が必要があると認める書類 |
| □ | 第４条第２号キに掲げる事業 | 事業報告書（別紙３） |

該当する事業区分にチェック🗹を入れてください。

**第６号様式別紙１**

実　績　報　告　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 事業区分 | 内容 | 実施場所 | 期間 | 売上げ（成果） | 販売・展示商品 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |

**第６号様式別紙２**

事　業　報　告　書

１　事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 数量等 | 総事業費 | 補助対象経費 |
| （注）必要に応じ、複数ページとする又は別紙を添える等、事業の内容が具体的に分かるよう記入してください。 |  | 円 | 　　　　　　 円 |
| 計 |  |

２　事業実績の積算基礎

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助対象費目 | 詳細 | 数量 | 単位 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助金交付決定基礎額（税抜き） | 備考 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）第17条第１項に定める報告に用いる場合、11月30日までの実績と12月以降の計画はページを分けて記入すること。また、12月以降の計画は実施予定月を備考欄に記入すること。

**第６号様式別紙３**

事　業　報　告　書

１　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実績 |  |
|  |
| 事業成果及び効果 |  |
|  |

２　補助事業に関する経費実績

店舗の整備に要する経費のうち、

①　県産品のＰＲに不可欠な設備購入等に係る経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事内容 | 工事実施期間 | 事業に要する経費(円) | 補助対象経費 (円) | 補助申請金額(円)10/10以内 |
|  | 令和　年 月～令和 年　月 |  |  |  |

②　①以外に係る経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事内容 | 工事実施期間 | 事業に要する経費(円) | 補助対象経費 (円) | 補助申請金額(円)１/２以内 |
|  | 令和　年 月～令和 年　月 |  |  |  |

**第６号様式別紙４**

収　支　決　算　書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備　　考 |
|  | 　　　　　　円 | 　　　　　　円 | 　　　　　円 | （注）事業に係る収入があるときは、この欄に記入してください。 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備　　考 |
| （注）別表第１の事業区分ごとに記入してください。 | 　　　　　　円 | 　　　　　　円 | 　　　　 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

**第７号様式（第22条関係）**

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

住　　所

補助事業者　　氏　　名

生年月日

令和　年度高知県外商支援事業費補助金

目標数値の達成状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　高知地産第　　号で交付の決定がありました令和　年度高知県外商支援事業費補助金について、同補助金交付要綱第22条の規定により下記のとおり目標数値の達成状況を報告します。

記

１　事業の成果（※実績が目標数値を下回る場合は、課題、対応策等も併せて記入して下さい。）

２　事業の実施期間

　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　目標数値（売上高）の達成状況（事業実施年度、翌年度及び翌々年度）

|  |
| --- |
| 目標数値（金額） |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 【実績】 | 【目標】【実績】 | 【目標】【実績】 | 【目標】【実績】 |

（注）会社全体の目標・実績と、地域商社部門の目標・実績を分けて記入してください。切り分け出来ない場合は会社全体の数値のみ記入してください。

（注）貴社の会計年度ではなく、４月～翌年３月を年度として算出してください。